

平成18年3月29日  
 経済産業省


## 平成17年中小企業実態基本調査速報（要旨）

（平成17年9月調査）

業種横断的な中小企業の実態調査を実施

### 速報のポイント

#### < 調査の特徴 >

- ・ 中小企業の財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するための業種横断的な実態調査
- ・ 調査の範囲は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業及びサービス業（9業種）に属する中小企業（中小企業全体の92.2%）
- ・ 調査方法は、平成13年事業所・企業統計調査結果を母集団として、中小企業（調査対象業種）から約10万社を無作為抽出（標本調査）
- ・ 本報告書（速報）は、有効回答45,451社（有効回答率47.9%）を基に推計

#### < 速報のポイント >

- ・ 平成17年の中小企業数（調査対象業種）は前年から合計で3.8%減少、すべての調査対象業種（9業種）で減少
- ・ 平成17年の従業者数は前年から3.3%減少、サービス業、情報通信業及び建設業の3業種で増加、他の6業種で減少
- ・ 平成16年度の1企業当たりの売上高は前年度から1.7%減少、情報通信業、製造業及び建設業の3業種で増加
- ・ 平成16年度の法人企業1企業当たりの経常利益は前年度から8.3%増加、卸売業、製造業、情報通信業、飲食店・宿泊業及び運輸業の5業種で増加
- ・ 平成16年度の1企業当たりの設備投資額は前年度から0.8%増加、情報通信業、飲食店・宿泊業、製造業及び運輸業の4業種で増加

#### < トピックス >

- ・ 中小企業（調査対象業種）のうち株式会社は49.3%
- ・ そのうち株式譲渡制限を定めている株式会社は56.7%

#### 主要項目の調査結果

項目	中小企業（調査対象業種）		
	計	法人企業	個人企業
企業数	3.8	2.8	4.5
従業者数	3.3	2.0	7.1
売上高（1企業当たり）	1.7	2.2	7.8

（本発表資料のお問い合わせ先）

中小企業庁事業環境部企画課調査室

担当者：花木、平野

 TEL：（代表）03-3501-1511（内線）5241  
 （直通）03-3501-1764

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業基本法第10条の規定に基づいて、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握し、中小企業施策の基礎資料とするための新たな調査として、平成16年に第1回調査を実施し、平成17年9月に第2回調査を実施した。

本調査は、統計報告調整法に基づく承認統計調査として、今後も毎年実施する予定。

### 2. 調査の範囲

本調査は、平成13年事業所・企業統計調査（総務省）結果を母集団として、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業及びサービス業（9業種）に属する中小企業から、調査対象約10万社を抽出する標本調査として実施した。

### 3. 調査期日及び調査時点

平成17年9月25日調査、平成16年度決算に基づく実績報告。

### 4. 調査の特徴

中小企業の取引金融機関、委託の状況、受注の状況及び電子商取引の状況等について調査（7月の確報で公表予定）。

本調査は、調査の標本設計、調査名簿作成、調査の実施、審査・集計及び報告書作成等のすべてを委託する包括的民間委託調査として実施した。

今回の調査では、調査票提出期限までに提出のなかったすべての企業に対して、協力依頼状の送付に加えて、電話による協力依頼を実施した。

### 5. 調査企業数及び回答数

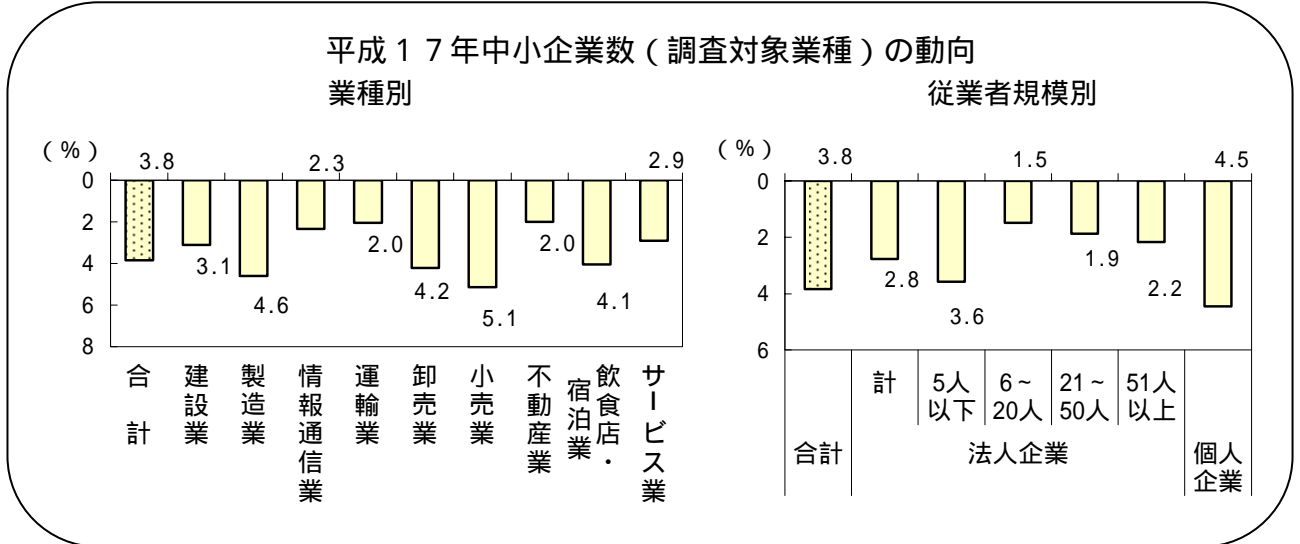
今回の調査は、回答率48.3%（有効回答率47.9%）で、中小企業を対象とする郵送調査としては高い回答率であった。

区分	標本数	回答数	回答率 (%)	有効 回答数	有効 回答率 (%)
合計	94,824	45,776	48.3	45,451	47.9
法人企業	61,727	29,818	48.3	29,597	47.9
5人以下	39,188	17,353	44.3	17,325	44.2
6～20人	12,955	6,635	51.2	6,623	51.1
21～50人	4,291	2,494	58.1	2,487	58.0
51人以上	5,293	3,336	63.0	3,162	59.7
個人企業	33,097	15,958	48.2	15,854	47.9

# 平成17年調査の概況

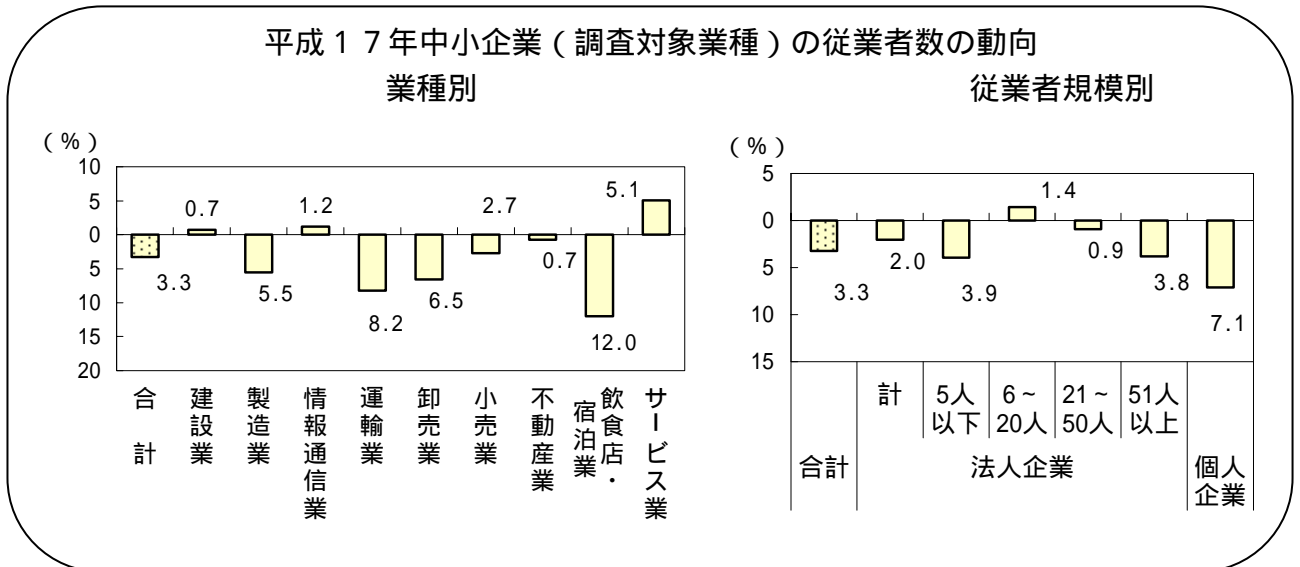
## 1. 中小企業（調査対象業種）の企業数

- ・平成17年の中小企業（調査対象業種）は、前年から3.8%減少
- ・すべての調査対象業種（9業種）、すべての従業者規模で減少
- ・法人企業は前年から2.8%減少、個人企業は同4.5%減少



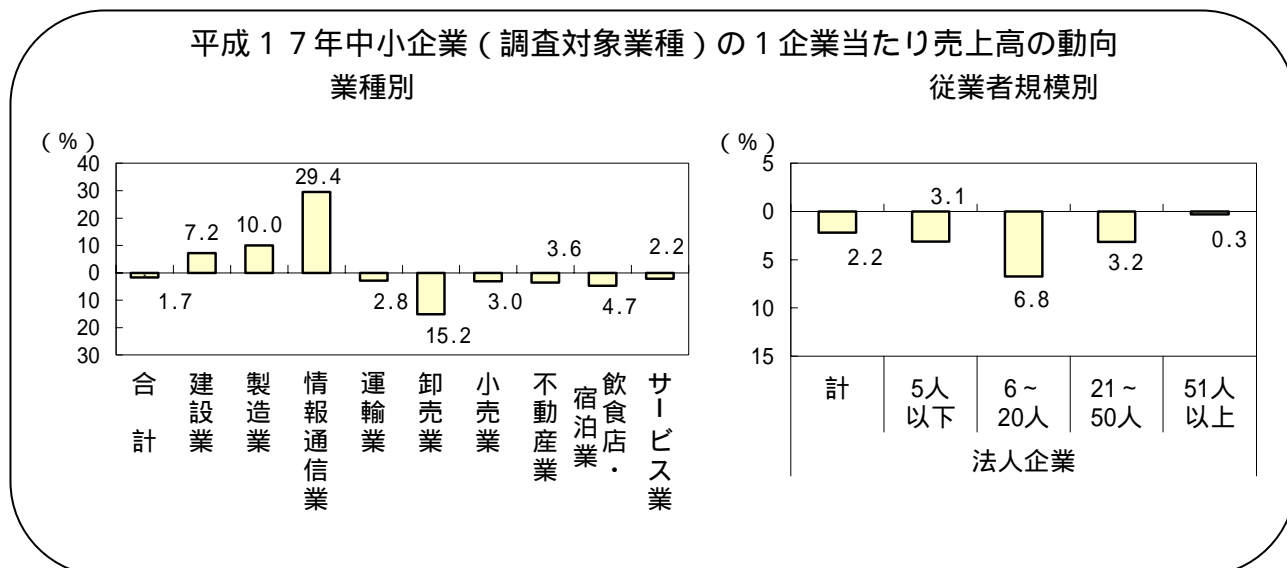
## 2. 中小企業（調査対象業種）の従業者数

- ・平成17年の中小企業（調査対象業種）の従業者数は、前年から3.3%減少
- ・サービス業（5.1%）、情報通信業（1.2%）、建設業（0.7%）の3業種が増加、飲食店・宿泊業（12.0%）、運輸業（8.2%）、卸売業（6.5%）など6業種が減少
- ・法人企業は前年から2.0%減少、個人企業は同7.1%減少



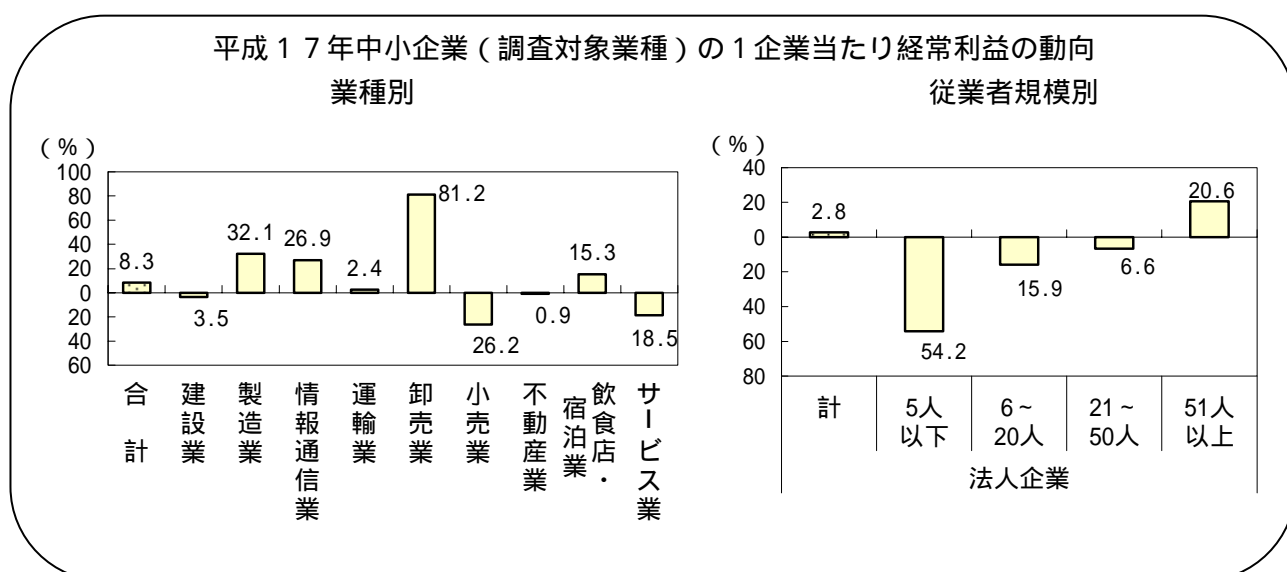
### 3. 中小企業（調査対象業種）の1企業当たりの売上高

- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）1企業当たりの売上高は、前年度から1.7%減少
- ・情報通信業（29.4%）など3業種が増加、卸売業（15.2%）など6業種が減少
- ・法人企業の1企業当たり売上高は、前年度からすべての規模で減少（平均2.2%）



### 4. 中小企業（調査対象業種）の1企業当たりの経常利益

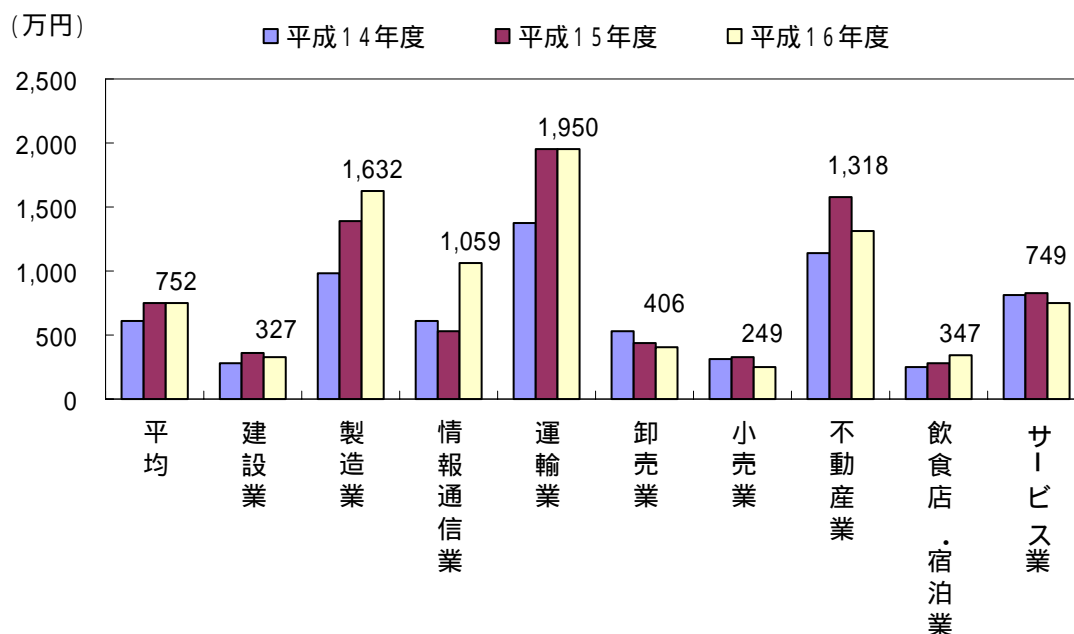
- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）1企業当たりの経常利益は、前年度から8.3%増加
- ・卸売業（81.2%）、製造業（32.1%）、情報通信業（26.9%）など5業種が増加、小売業（26.2%）、サービス業（18.5%）など4業種が減少
- ・法人企業の1企業当たりの経常利益は、前年度から平均2.8%増加、だが小規模ほど厳しい状況



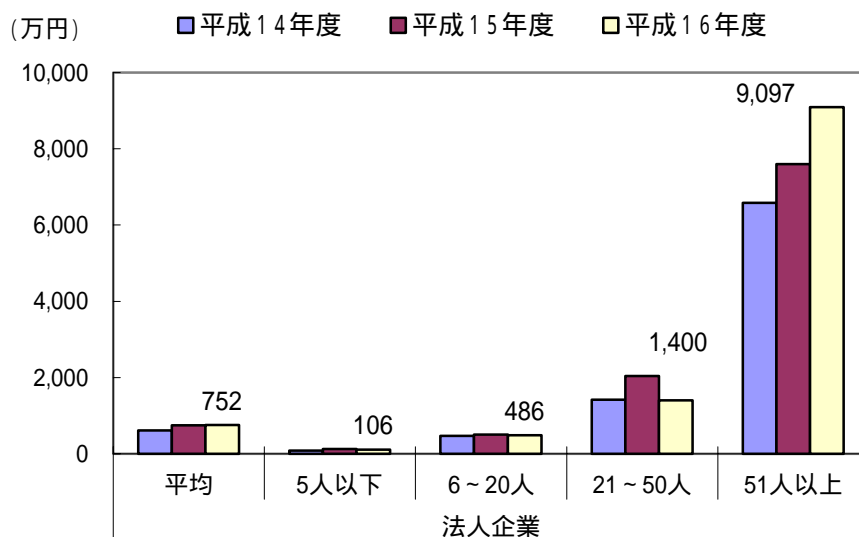
## 5. 中小法人企業（調査対象業種）の1企業当たりの設備投資額

- ・平成16年度の中小法人企業（調査対象業種）1企業当たりの設備投資額は752万円、前年度から0.8%増加
- ・製造業、情報通信業、飲食店・宿泊業で1企業当たりの設備投資額が大きく増加
- ・従業者数51人以上の法人企業で1企業当たりの設備投資額が増加、その他の規模は減少

中小法人企業（調査対象業種）の1企業当たりの設備投資額（産業大分類別）



中小法人企業（調査対象業種）の1企業当たりの設備投資額（従業者規模別）



(注1) 平成16年調査で平成14年度、15年度の設備投資額を調査。

(注2) 平成17年調査で平成16年度の設備投資額を調査。

(注3) グラフ中の数値は平成16年度の実績。

## <トピックス>

### 中小企業（調査対象業種）における株式譲渡制限株式会社の状況

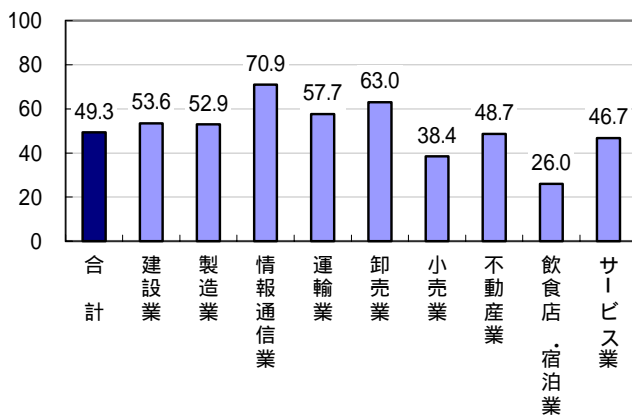
#### 1. 株式会社の割合

- ・ 中小企業（調査対象業種）の株式会社は、中小法人企業全体の49.3%
- ・ 情報通信業(70.9%)、卸売業(63.0%)が高く、飲食店・宿泊業(26.0%)、小売業(38.4%)が低い

#### 2. 株式譲渡制限を定めている株式会社の割合

- ・ 中小企業（調査対象業種）の株式会社のうち株式譲渡制限を定めている株式会社は、56.7%
- ・ 情報通信業(71.2%)、不動産業(64.7%)などが高く、小売業(42.4%)、飲食店・宿泊業(45.4%)が低い

(%) 中小企業（調査対象業種）の株式会社の割合



(%) 中小企業（調査対象業種）株式譲渡制限を定めている株式会社の割合

